

「免許失効」のおどし付き研修はダメ

やっぱり廃止しかない

教員免許更新制

教育のついで2009 教育フォーラム 5
09年実施にあたって 明らかにしている矛盾
教員免許更新制を考える



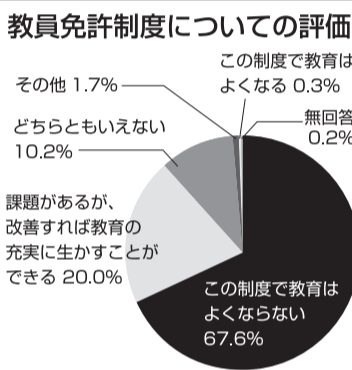
教員免許更新制は、多くの教職員、父母、国民の反対を押し切って、2009年4月から本格実施に移されました。この制度は、一度は中教審の結論として導入が見送られたにもかかわらず、改悪教育基本法の具体化をめざす柱の一つとして強引に持ち込まれたものです。その経過からも、時の政府に言いなりになる教員づくりをねらうものであることは明らかです。「教員養成の見直し」や「免許制度の見直し」とは切り離して、ただちに廃止すべきです。

「教員養成・免許制度の見直し」とは切り離し、ただちに中止・廃止を

約7割の受講者

この制度で教育はよくなるらない

「教育はよくなる」は0.3%



全教は、教員免許更新制が強制されたことで、初年度に更新講習の受講を求められた全国の教員を対象にしたアンケートを実施しました。更新講習の受講申請の時期(第1次)には、22道府県から1101人が回答。実際に更新講習を受けた時期(第2次)には、24都道府県から1247人が回答を寄せました。



父母の声

「先生たちをこれ以上苦しめないで」

新日本婦人の会 岡田麻也子さん

ただでさえ、忙しくて子どもと向き合う時間が少ないのに、免許更新のために30時間の講習を自分で探して手続きし、受けなければ免許が失効する。どう考えても、おかしい制度で、1日も早く廃止すべきです。

私たち保護者の願いは、一人ひとりの子どもが大切にされる教育です。先生の忙しさを解決し、はつらつとした笑顔、瑞々しい感性が呼び戻されるよう、思いきった教職員増などの条件整備をいっしょに求めていきましょう。

講習を実施した大学の声



「やるだけで大きなプラス」

群馬大学 山崎 雄介さん

現職教員でもある院生のみならずと校内研修の改善について検討しています。実態調査をしても、院生さんたちの勤務校に足を運んでも、日常的な教材研究や研修の時間がとれないことが一番の悩みです。

「更新制」は、こうした現実を直視しない政策当事者の無策ぶりの象徴です。下手な代案などなくとも、単純にやるだけで大きなプラスです。今春卒業予定者の免許状への「有効期限」の記載も含め、即時廃止の英断を求めます。

部活動、同僚への負担しわよせに苦悩 教育活動への影響も深刻

「体育大会の準備などはまったくかわれなかつた」(京都・小学校)など、免許更新制が教育活動に深刻な影響を与えています。影響を少なくしようと努力しながら、それでも「やや影響した」「大きく影響した」人は、あわせて54.3%にものぼりました。更新講習が夏季休業期間に集中していることもあって、日常生活に「影響した」(京都・小学校)など、部活動(38.3%)へ人も50%を超えており、「子どもの負担のしわ寄せ」(北海道・小中学校)、「介護を要する義務」(東京・小学校)などの声は切実です。

新政権で見通し不透明…「教員免許更新制」

「制度の廃止論が浮上しています。今回の講習で修了した場合、どうなるかが疑問です」(北海道・高校)など、アンケートにもこの制度の今後に関心が寄せられています。大見出しをつけた新聞記事も影響して、「免許更新制は廃止」と思っている方もたくさんあります。しかし、文部科学省の文書では教員の資質向上のための教員免許制度の抜本的な見直しに着手し、必要な調査・検討を開始」とされているだけ。「廃止の方向」は見えますが、それでも、「調査・検討の結果が得られ、これに基づく法律改正が行われるまでの間は、現行制度が有効です」とされています。今後のこと、当面のことはまったく不透明というのが現状です。これでは困ります。



